



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂  
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 明彦  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL (058)398-1111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,752	△1.0	963	8.5	967	8.6	662	9.4
30年3月期第1四半期	4,803	1.7	886	6.9	889	6.9	605	6.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 654百万円 (6.4%) 30年3月期第1四半期 614百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	105.79	—
30年3月期第1四半期	96.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,777	13,255	74.5
30年3月期	17,482	12,717	72.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,255百万円 30年3月期 12,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.75	—	18.70	30.45
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.35	—	15.35	30.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,684	0.6	1,424	1.8	1,430	1.6	975	1.7	155.61
通期	11,825	0.7	766	1.8	784	0.7	514	1.4	82.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,600,000 株	30年3月期	6,600,000 株
31年3月期1Q	334,647 株	30年3月期	334,613 株
31年3月期1Q	6,265,367 株	30年3月期1Q	6,265,436 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動による日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されました。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の視点から「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進を求めています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教員の処遇改善を目指し、昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表しました。このまとめの中で、教員の業務を「基本的には学校以外が担うべき業務」、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」の3つに大きく分類し、業務の在り方に関しての考え方を示しています。今後は各教育委員会の指導のもと、学校における働き方改革の推進に向け、具体的な改革に着手するものと思われま

す。このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,752,586千円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益967,037千円（前年同四半期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益662,820千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①出版

小学校では、昨年3月に次期の学習指導要領が告示され、各教育委員会では新しい学習内容の周知徹底に向けた研修が行われています。

教育現場では告示された学習指導要領にもとづいて、「特別活動」や、新たに教科書が供給されることとなった「特別の教科 道徳」が先行実施されています。また、外国語については、文部科学省より配布された新教材を活用した「外国語活動・外国語科」の学習が行われています。

そのような状況の中、小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの内容が確実に確認できる企画や、冊子型の教師用書を採用し、採点業務での利便性を向上させたことなどにより、教育現場から好評を得ることができました。また、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童をサポートする企画、教師及び学校の校務などを支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

プリント教材では、形成的評価ときめ細かい指導につながる企画や、思考力・判断力・表現力が確認できる企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発し、ノート学習における提案を行ってまいりましたが、発注の分散化の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

また、教育現場のニーズに応えるべく、特別活動用教材の「楽しい学校生活」や外国語用教材の「Get Active!」、「道徳ノート」を新刊教材として発行いたしました。

中学校図書教材では、教育現場のニーズを的確に把握したことにより、「基礎から応用まで確認できるプリント教材」、「数学ワークブック」、「文法、漢字練習帳」および新刊「中学3年間の総まとめ教材」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,387,669千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1,035,024千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

## ②教具

小学校教材・教具においては、主力である「裁縫セット」、「書道セット」では、新企画商品の販売と新たなデザインの採用を行いました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

彫刻刀では、高機能なステンレス刃と安全性を追求したデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新企画商品の販売と新たなデザインを採用したことにより、実績を維持することができました。

この結果、当セグメントの売上高は1,364,917千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は167,027千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は294,927千円増加して17,777,917千円、負債は242,611千円減少して4,522,441千円、純資産は537,538千円増加して13,255,475千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,192,473千円、受取手形及び売掛金の増加2,140,255千円、有価証券の増加100,720千円、商品及び製品の減少958,442千円、仕掛品の増加161,514千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少229,687千円、未払法人税等の増加65,760千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加545,657千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,490,728	3,298,254
受取手形及び売掛金	1,313,630	3,453,885
有価証券	200,000	300,720
商品及び製品	3,308,576	2,350,134
仕掛品	144,394	305,908
原材料	279,652	265,027
その他	16,021	14,836
貸倒引当金	△2,085	△5,785
流動資産合計	9,750,919	9,982,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	698,358	698,439
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	118,511	113,793
有形固定資産合計	4,135,812	4,131,176
無形固定資産	237,929	222,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,098,295	3,180,304
繰延税金資産	37,303	45,415
その他	242,268	237,391
貸倒引当金	△19,539	△21,364
投資その他の資産合計	3,358,327	3,441,747
固定資産合計	7,732,070	7,794,934
資産合計	17,482,989	17,777,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,298	1,004,610
電子記録債務	1,242,182	1,209,213
短期借入金	12,428	2,253
未払法人税等	217,006	282,766
引当金	60,752	59,752
その他	1,045,558	970,296
流動負債合計	3,812,225	3,528,891
固定負債		
長期借入金	1,902	1,567
繰延税金負債	3,799	45,177
役員退職慰労引当金	224,707	224,078
退職給付に係る負債	682,974	684,409
その他	39,442	38,316
固定負債合計	952,826	993,549
負債合計	4,765,052	4,522,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,239,191	9,784,848
自己株式	△310,562	△310,598
株主資本合計	12,679,173	13,224,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,817	96,149
退職給付に係る調整累計額	△68,053	△65,467
その他の包括利益累計額合計	38,764	30,681
純資産合計	12,717,937	13,255,475
負債純資産合計	17,482,989	17,777,917

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,803,761	4,752,586
売上原価	2,821,812	2,686,888
売上総利益	1,981,948	2,065,698
販売費及び一般管理費	1,095,023	1,102,668
営業利益	886,925	963,029
営業外収益		
受取利息	2,536	2,936
受取配当金	4,482	5,381
受取賃貸料	6,481	6,303
受取保険金	1,171	1,171
雑収入	1,932	1,994
営業外収益合計	16,603	17,787
営業外費用		
支払利息	87	25
売上割引	13,514	13,753
営業外費用合計	13,601	13,778
経常利益	889,928	967,037
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	889,928	967,037
法人税、住民税及び事業税	258,342	267,047
法人税等調整額	25,987	37,169
法人税等合計	284,330	304,217
四半期純利益	605,597	662,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,597	662,820



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	605,597	662,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,283	△10,668
退職給付に係る調整額	3,036	2,586
その他の包括利益合計	9,319	△8,082
四半期包括利益	614,917	654,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,917	654,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	—	4,803,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,345,393	1,457,804	4,803,198	563	4,803,761	—	4,803,761
セグメント利益	958,622	169,120	1,127,742	△29	1,127,713	△240,787	886,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△240,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,387,669	1,364,917	4,752,586	—	4,752,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,387,669	1,364,917	4,752,586	—	4,752,586
セグメント利益	1,035,024	167,027	1,202,052	△239,022	963,029

(注) 1 セグメント利益の調整額△239,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。